

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区南熊本3丁目14番3号
【電話番号】	(096) 375 - 7660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 珠美
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区南熊本3丁目14番3号
【電話番号】	(096) 375 - 7660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 珠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	255,052	230,876	607,985
経常損失() (千円)	84,727	123,586	120,390
四半期(当期)純損失() (千円)	87,635	151,371	156,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,408	152,387	153,445
純資産額(千円)	2,363,357	2,144,934	2,297,321
総資産額(千円)	2,482,339	2,267,943	2,502,381
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	676.40	1,168.31	1,205.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	94.7	94.0	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,626	62,003	200,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,725	94,373	394,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68		68
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,191,842	1,242,160	1,398,536

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	249.95	428.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第2四半期連結累計期間におきましても、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、主力事業のさらなる生産効率化や新サービスによる収益増加により黒字化を目指します。資金につきましても、当第2四半期末時点での「現金及び預金」と「有価証券」の合計額は1,242,160千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高230,876千円（前年同期255,052千円）、営業損失125,738千円（前年同期87,398千円）、経常損失123,586千円（前年同期84,727千円）、四半期純損失151,371千円（前年同期87,635千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ジェノミクス事業

当事業における当第2四半期連結累計期間の受注高については新実験棟の稼働及び生産体制強化を受け前年同期に比べ順調に増加しておりますが、下期以降の売上計上となるため、売上高は98,595千円（前年同期96,596千円）にとどまりました。また、新実験棟の稼働による各種経費増加により営業損失は15,687千円（前年同期は営業利益9,686千円）となりました。なお、当事業の一部の設備及びのれんにつきまして、当第2四半期連結会計期間において19,634千円の減損損失を計上しております。

CRO事業

CRO市場におきましては、製薬企業のパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮により受託獲得競争激化が続いており、当事業における当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期に比べ増加したものの、売上高は42,220千円（前年同期49,235千円）にとどまりました。また、新実験棟の稼働による各種経費増加により営業損失は29,181千円（前年同期12,082千円）となりました。

抗体試薬事業

公的研究費予算執行の遅れから、大学・公的機関では予算執行に慎重さが見られ、抗体製品販売が減少したことから、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は90,060千円（前年同期109,220千円）、営業利益は13,053千円（前年同期17,818千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 62,003千円（前年同期 116,626千円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失143,221千円（前年同期84,727千円）に減損損失19,634千円、売上債権の減少額61,956千円（前年同期59,440千円）を調整したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出87,557千円（前年同期185,366千円）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 94,373千円（前年同期 684,725千円）となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ156,376千円減少し、1,242,160千円（前年同期1,191,842千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、主として遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開するバイオベンチャーであります。これらの事業は、生命資源を取り扱うことや日進月歩で技術革新が進む事業分野であることから、高い倫理観やバイオテクノロジーに関する専門的な知識・ノウハウが要求されます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびにバイオ関連ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する従業員、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの理解が不可欠であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するためのものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

当社取締役会は、上記の取組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、18,238千円（前年同期21,124千円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該重要事象を解消するため、主力事業のさらなる生産効率化や新サービスによる収益増加により黒字化を目指します。資金につきましても、当第2四半期末時点での「現金及び預金」と「有価証券」の合計額は1,242,160千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,301
計	436,301

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,578	129,578	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	129,578	129,578		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		129,578		5,404,263		546,743

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社 野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2-1-1	2,201	1.69
坂本 佐兵衛	青森県東津軽郡蓬田村	1,950	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,350	1.04
上永 智臣	熊本県八代市	1,045	0.80
大橋 哲二	兵庫県三木市	955	0.73
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	891	0.68
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	850	0.65
佐賀 芳行	川崎市多摩区	800	0.61
原田 育生	岡山県総社市	768	0.59
三松 成子	福岡市南区	742	0.57
計		11,552	8.91

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,564	129,564	
単元未満株式			
発行済株式総数	129,578		
総株主の議決権		129,564	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トランスジェニック	熊本県熊本市中央区南 熊本3丁目14番3号	14		14	0.01
計		14		14	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,536	342,160
受取手形及び売掛金	192,859	130,902
有価証券	1,000,000	900,000
商品及び製品	19,016	16,258
仕掛品	5,999	23,762
原材料及び貯蔵品	10,397	6,889
その他	37,563	20,056
貸倒引当金	506	400
流動資産合計	1,663,867	1,439,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,145	832,168
減価償却累計額	159,120	167,357
建物及び構築物(純額)	293,025	664,811
建設仮勘定	366,250	-
その他	339,172	334,154
減価償却累計額	252,719	242,280
その他(純額)	86,452	91,874
有形固定資産合計	745,729	756,686
無形固定資産		
のれん	12,100	-
その他	683	583
無形固定資産合計	12,783	583
投資その他の資産	80,001	71,043
固定資産合計	838,514	828,312
資産合計	2,502,381	2,267,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,643	10,861
未払金	139,159	30,559
未払法人税等	11,838	9,010
賞与引当金	6,131	3,365
受注損失引当金	466	4,396
その他	24,081	25,711
流動負債合計	184,321	83,904
固定負債		
資産除去債務	16,126	30,310
その他	4,612	8,794
固定負債合計	20,739	39,104
負債合計	205,060	123,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,404,263	5,404,263
資本剰余金	546,743	546,743
利益剰余金	3,668,350	3,819,721
自己株式	1,782	1,782
株主資本合計	2,280,874	2,129,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,601	2,080
その他の包括利益累計額合計	3,601	2,080
新株予約権	8,312	8,312
少数株主持分	4,533	5,038
純資産合計	2,297,321	2,144,934
負債純資産合計	2,502,381	2,267,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	255,052	230,876
売上原価	161,681	183,803
売上総利益	93,370	47,072
販売費及び一般管理費	180,769	172,811
営業損失 ()	87,398	125,738
営業外収益		
受取利息	2,091	1,422
その他	703	1,295
営業外収益合計	2,794	2,718
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	372
持分法による投資損失	123	193
営業外費用合計	123	566
経常損失 ()	84,727	123,586
特別損失		
減損損失	-	19,634
特別損失合計	-	19,634
税金等調整前四半期純損失 ()	84,727	143,221
法人税、住民税及び事業税	2,626	2,857
法人税等調整額	73	4,787
法人税等合計	2,553	7,644
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	87,281	150,866
少数株主利益	354	504
四半期純損失 ()	87,635	151,371

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,281	150,866
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	127	1,520
その他の包括利益合計	127	1,520
四半期包括利益	87,408	152,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,762	152,892
少数株主に係る四半期包括利益	354	504

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	84,727	143,221
減価償却費	9,512	19,838
減損損失	-	19,634
のれん償却額	-	615
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	106
受取利息及び受取配当金	2,140	1,472
持分法による投資損益(は益)	123	193
売上債権の増減額(は増加)	59,440	61,956
たな卸資産の増減額(は増加)	20,829	11,497
仕入債務の増減額(は減少)	35,238	8,218
未払金の増減額(は減少)	8,011	34,979
長期前払費用の増減額(は増加)	29,539	4,787
その他の資産の増減額(は増加)	8,805	15,126
その他の負債の増減額(は減少)	11,246	3,070
小計	115,463	57,835
利息及び配当金の受取額	2,206	1,476
法人税等の支払額	3,369	5,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,626	62,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,200,000	400,000
有価証券の償還による収入	700,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	185,366	87,557
事業譲受による支出	-	7,500
貸付金の回収による収入	557	569
その他	83	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,725	94,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801,283	156,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,125	1,398,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,842	1,242,160

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	33,515千円	40,111千円
賞与引当金繰入額	2,847	1,187
研究開発費	21,124	18,238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	491,842千円	342,160千円
有価証券勘定	1,200,000	900,000
投資期間が3か月を超える有価証券	500,000	
現金及び現金同等物	1,191,842	1,242,160

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	抗体試薬事業			
売上高						
外部顧客への売上高	96,596	49,235	109,220	255,052		255,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	96,596	49,235	109,220	255,052		255,052
セグメント利益又は損失 ()	9,686	12,082	17,818	15,422	102,821	87,398

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	抗体試薬事業			
売上高						
外部顧客への売上高	98,595	42,220	90,060	230,876		230,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	98,595	42,220	90,060	230,876		230,876
セグメント利益又は損失 ()	15,687	29,181	13,053	31,815	93,922	125,738

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「遺伝子破壊マウス事業」、「抗体事業」及び「試薬販売事業」の3区分から、「ジェノミクス事業」、「CRO事業」及び「抗体試薬事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジェノミクス事業」セグメントの一部である遺伝子解析事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、設備及びのれんの減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は19,634千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	676円40銭	1,168円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	87,635	151,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(千円)	87,635	151,371
普通株式の期中平均株式数(株)	129,562	129,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 新株予約権 698個 目的となる株式の数 698株	会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 新株予約権 698個 目的となる株式の数 698株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成23年8月19日付(訴状送達日：平成23年9月5日)で神戸地方裁判所において、株式会社GMJより、同社役員及び従業員の退職及び当社による雇用に関して損害賠償請求(4億210万円)の訴訟を提起されております。当社は、本件損害賠償請求が合理性に欠ける不当なものであることから、当該請求につき全面的に争う方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社トランスジェニック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。